

林野庁長官賞

県産スギ材のブランド確立と新たな住宅戦略の構築を目指して
地域大工・工務店と連携独自の住宅資材供給体制

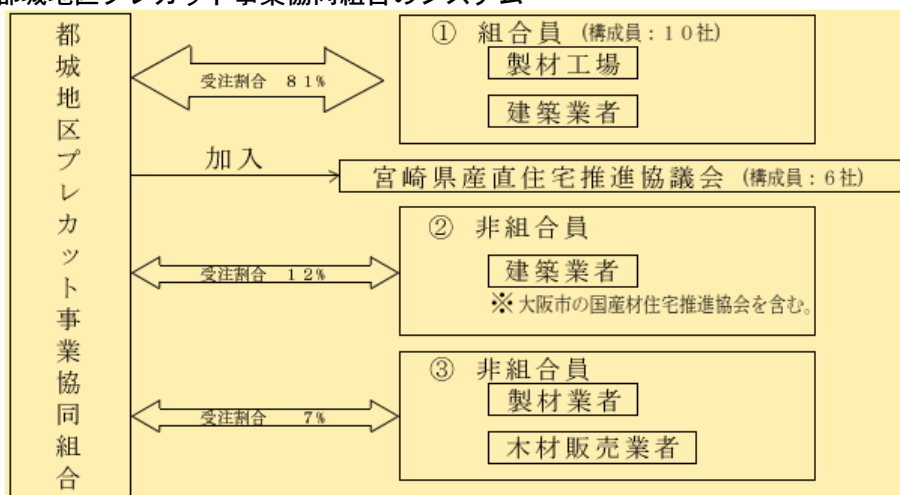
都城地区プレカット事業協同組合
代表理事 木脇 義貴

□事業体の構成

製材業4、建設業4、運送業1、木材業1
〒885-11 都城市丸谷町4, 708-1
TEL 0986-36-0755



□都城地区プレカット事業協同組合のシステム



1 本県最大のスギ製材産地「都城」

都城地域は、県の南西部に位置し、都城市と北諸県群内の5町からなっており、総面積7万6,000haのうち森林面積が58%を占め、国有林と民有林がほぼ同じ割合の地域である。

古くから、南九州の陸上交通の要衝としての有利性を活かし、製材業や家具製造業等が発達し、地域の重要な産業として定着している。

域内の人口林率は、国有林が66%、民有林では81%と高く、植林適地の殆どが人口林化されており、樹種は大半がスギである。

当地域には67の製材工場があり、その原木入荷量は34万2,000m³にも達し、入荷量の96%は国産材である。

1工場当たりの出力数、製品生産量は、それぞれ138kW (全国平均82kW)、

3,700m³（同1,700m³）と、全国平均を大幅に上回っており、また、年間原木消費量が1万m³以上を超える大型工場も9工場あり、本県では最大の製材産地となっている。

製品生産量は25万m³で、そのうちの54%に当たる13万4,000m³（県全体の28%）が県外に出荷されている。県外出荷の内訳は、九州内が73%と最も多く、次いで首都圏の14%、関西圏の8%等となっている。

2 生産から加工・流通、建築に至る一貫体制の確立

当地域は、原木市場や製材、集成材、家具等の木材加工施設が集積し、本県におけるスギ一般材の主産地として先導的な役割を果たしてきた。

しかし、近年、木造住宅の担い手である大工や中小工務店の技術者不足・高齢化は深刻なものがああり、当地区においても、早くから高次加工のシステム化と厳格な品質管理による木造住宅の再評価・復権が課題とされていた。

このため、平成2年7月に地区の製材業、建築業、運送業9社が一体となった協同組合を設立し、県産スギ材によるプレカット加工に取り組むことになったものである。

その後、木材業者が1社加入し、素材生産から加工・流通、建築部門に至る一貫した木造住宅資材供給体制の整備を進めている。

3 国内最大級のスギ専門プレカット工場

当組合のプレカット加工施設は、国の「国産材産地体制整備事業」により整備されたもので、平成3年10月に45坪加工ラインで操業を開始している。

その後、受注の増大に伴い、既設の加工ラインのみでは顧客のニーズに応えることができなくなり、平成5～6年度には「新林業構造改善事業」を導入し、60坪加工ラインを増設した。

この結果、スギ専門のプレカット工場としては、国内最大級の年間3万坪（約720坪）の加工能力を有することになり、精度の高い、品質の揃った住宅資材の安定的かつ低コストでの供給に努めている。

特に、大工等建築技術者や情報処理技術者の養成には積極的で、その加工・施工技術は県内外の工務店等にも高く評価され、平成5年には、NHK大河ドラマ「琉球の風」のオープンセットを手掛けており、このセットは現在、「上天妃宮」や「首里住居」として、沖縄観光の目玉となっている。

また、組合の設立当初は、木造軸組工法の継手・仕口の賃加工を主目的としていたが、近年、工業化製品に対する要求が高まってきたことから、乾燥材製品の生産にも積極的に取り組み、これまで極めて難しいとされていたスギ一般構造用材（心持ち柱等）についてもその技術を修得し、平成6年度には、大手住宅メーカーからの要請により、スギ2×4工法用部材の生産を手掛けている。

4 産直住宅の推進と乾燥材製品の販路拡大

当組合の加工するプレカット部材は、95%がスギ材である。受注形態は、組合員企業によるものが81%、非組合員企業によるものが19%（6年度）であり、平成7年度の受注は、木材業界の不振にもかかわらず、約600棟、25,000坪が見込まれている。

加工材料（製材）は、原則として組合員の製材工場（4社）に発注され、納材に当たっては、寸法、曲がり、材質、含水率等、独自の検査基準に基づく検査が行われている。

プレカット加工材の出荷先は、県内が72%、九州・沖縄が25%、関西・関東が3%となっている。関西圏における提携先として、大阪市の「国産材住宅推進協会」があり、同協会は、当組合及び宮崎県内の建築業者とともに「宮崎県産直住宅推進協議会」（6社）を組織しており、宮崎県産のスギ、ヒノキ材等を産地で加工し、産地の業者が材・工持ちで施工する産直住宅「ザ・宮崎」に取り組んでいる。

また、当組合では、月産1万本の柱材等の乾燥を行っているが、用途に応じたモルダー加工や、受注した産直住宅にも積極的に利用するほか、県内外の工務店やプレカット工場等に販売している。

5 独自の木造住宅資材供給体制の確立

当組合が、素材生産から製材加工、住宅建築までの連携と結束の強化を図り、精度の高い品質の揃った住宅資材の安定供給に取り組んだ結果、

〈1〉平成3年の創業以来、地元都城・宮崎県内はもとより、九州一円や関西・関東方面まで販売エリアを拡げ、平成6年度までの受注実績は、1,244棟、50,650坪にも達し、県産スギ材の需要拡大とブランド確立に大きく貢献している。

〈2〉製品の高品質化とプレカット部材の加工精度の向上を図るため、乾燥材の生産に積極的に取り組み、間柱や柱角等として年間3,000m³以上の乾燥材を県外の大手工務店等に出荷するなど、スギ並材の乾燥材生産のリーダー的存在として重要な役割を担っている。

〈3〉プレカット資材の供給と大工とのセットによる産直住宅に積極的に取り組み、平成6年度には、大阪市、沖縄県、北九州市に13棟を建設するなど、本県における産直住宅推進の中核としての地位を確立している。

〈4〉組合員による素材生産から製材加工、さらには輸送までの一貫した生産体制を整えており、木造住宅資材の安定的かつ低コストでの供給を可能としている。

〈5〉新たな営業戦略として、木工事の幹旋や建築技術者の派遣など、地域の大工・工務店との連携強化やネットワーク化に努め、大手住宅企業の下請け化を避け独自の住宅資材供給体制を構築しつつある。

以上のように、精度の高いプレカット加工はもとより、乾燥材の生産や産直住宅の建設も手掛けており、県内木材産業界をリードする先導的な組合として他の模範となっている。

6 新たな木造住宅供給の組織づくりの強化

現在、当組合では、国の「木材供給低コスト化総合対策」関連事業の中核的な担い手として、プレカット工場を中心とした新たな住宅戦略の構築を目指し、県内外への資材供給と工務店等を対象にプレカット加工への取り組みに努めている。

このため、平成7年度は大型木材乾燥施設等の導入や低コストモデル住宅の建設に取り組むとともに、平成8年度からは、プレカットシステムの拡充強化を図るため、羽柄プレカットラインの増設を計画している。

また、プレカット加工技術者や建築施工技術者の技能向上を図るため、各種研究機関や関係業界への職員の派遣研修等も積極的に行うこととしている。

近年、木造住宅の大宗を占める住宅建築分野においては、大工等建築技能者の減少や建築工法の変化等により、集成材や乾燥材等エンジニアリングウッドへの転換、パネル化等合理化工法の導入促進など、大きな変革期を迎えようとしている。

このような中で、当組合が木造住宅の復権を目指し、県産スギ材による新たな住宅資材供給体制を確立していくためには、住宅建築業界や需要者のニーズを十分把握し、対応していく必要がある。

特に、今後は、プレカット加工の延長としてのパネル生産や、工務店とのCADネットワークの構築等により、大手住宅メーカーに対抗し得る地域密着型の木造住宅供給の組織づくりを、さらに強化していくことが重要であるといえよう。